

Economic Monitor

所 長 三輪裕範 03-3497-3675 miwa-y@itochu.co.jp
主任研究員 丸山義正 03-3497-6284 maruyama-yo@itochu.co.jp

就業者数増と失業率低下が揃い踏みだが・・・（9月労働力調査）

9月から被災三県を含む労働力調査の公表が再開。しかし、3～8月データは欠落を余儀なくされており、当面、時系列推移については被災三県を除いたデータを併用する必要。8月データを大きく歪めた外国人出国の影響を除けば、就業者数は8月迄で下げ止まり、9月に反転増加。しかし、今後は、日本経済の回復ペース鈍化により、雇用情勢の改善が滞る恐れあり。

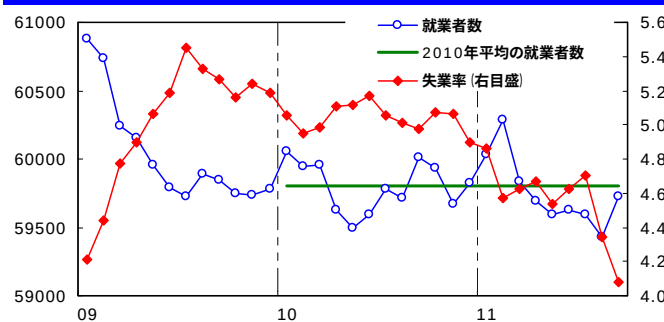
9月から被災三県を含む労働力調査の公表が再開された。但し、3～8月分についてはデータが欠落している。そのため、時系列解釈は引き続き被災三県を除いたデータと組み合わせて行う必要がある。以下では被災三県を含むベースを「全国」、含まないベースを「除く三県」と呼称する。

9月の全国・失業率は4.1%となったが、8月データは残念ながら存在しない。そこで除く三県を見ると8月4.3%が9月は4.1%へ低下している。内訳は、就業者数が前月差+30万人と8月▲16万人から反転増加する一方、失業者数は8月▲24万人に続き9月も▲16万人と大幅な減少である。就業者数の増加幅が失業者数の減少幅を上回っており、9月の失業率低下は、雇用情勢の改善を示す動きと言えるだろう。

外国人出国者数のラグをもったの反映の影響を控除した試算¹によって、除く三県データについては、8月就業者数が公表値の前月差▲24万人とは異なり、▲2万人とほぼ横ばいにとどまっていたことが確認できている。そのため、実態ベースでは、就業者数が8月前月差▲2万人→9月30万人と読める。就業者数は8月に概ね下げ止まり、9月は大幅増加に転じたと解釈すべきであろう²。求人倍率の上昇や求人広告数の増加が示していた求人状況の持ち直しが、漸く、実際の雇用情勢の改善に結びついてきた模様である。

9月も求人状況の改善は継続している。しかし、本日公表された9月鉱工業生産の大幅減少が示唆するように、海外経済減速の影響等により10～12月期以降、日本経済の回復ペースは大幅鈍化が避けられない。そのため、企業が再び新規採用に慎重となる可能性がある。雇用情勢の先行きには引き続き留意が必要である。

就業者数と失業率の推移(季節調整値、千人、%)



(出所) 総務省

外国人出国超の影響を除外した試算値

	原系列・公表値(万人、%)				
	労働力人口	労働力率	就業者数	失業者数	失業率
6月	6295	59.63	6002	293	4.65
7月	6266	59.35	5973	292	4.66
8月	6242	59.24	5967	276	4.42
8月-7月	▲24	▲0.11	▲6	▲16	▲0.24
	原系列・試算値(万人、%)				
	労働力人口	労働力率	就業者数	失業者数	失業率
6月	6274	59.57	5981	293	4.67
7月	6252	59.33	5959	293	4.69
8月	6243	59.27	5967	276	4.42
8月-7月	▲9	▲0.06	+8	▲17	▲0.27
	季調系列・公表値(万人、%)				
	労働力人口	労働力率	就業者数	失業者数	失業率
8月-7月	▲42	▲0.28	▲16	▲24	▲0.35
	季調系列・試算値(万人、%)				
	労働力人口	労働力率	就業者数	失業者数	失業率
8月-7月	▲27	▲0.23	▲2	▲25	▲0.38

(注) 原系列は8月人口データに6月及び7月の比率を適用。

季調系列は原系列の差異を加味。

四捨五入などによる不一致がある。

(資料) 総務省

¹ 詳細は10月17日付「日本経済情報2011年10月号」を参照。

² 但し、逆に9月以降は外国人再入国の影響が、就業者数を押し上げている可能性がある。